

平成26年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省26-⑧)

政策 ^(※1) 名	政策8:電子政府・電子自治体の推進					担当部局課室名	大臣官房(企画課個人番号企画室)、行政管理局(行政情報システム企画課)、自治行政局(住民制度課、地域政策課地域情報政策室)		作成責任者名	大臣官房企画課個人番号企画室長 藤井 雅文 行政情報システム企画課長 橋本 敏 住民制度課長 篠原 俊博 地域情報政策室長 増田 直樹	
政策の概要	国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施。								分野【政策体系上の位置付け】	電子政府・電子自治体	
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	ICTを活用した電子行政を推進することにより、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等を図る。							政策評価実施予定時期	平成28年8月		
施策目標	測定指標	基準(値)		目標(値)		年度ごとの目標(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠			
		基準年度	目標年度	年度ごとの実績(値)							
				26年度	27年度						
総務省所管府省共通情報システム等の適切な構築・運用等を通じた電子政府の推進を図ること	1	国際連合「電子政府ランキング」における行政オンラインサービスの充実度ランキング<アウトカム指標>	9位	24年度	平成26年度値以上	28年度	平成24年度値以上	—	・ ICTの利活用の推進による各国における成熟度を測る国連の電子政府ランキングの指標のうち、市民と政府の双方向性の確保や手続きのオンライン化等、中央政府における行政オンラインサービスの充実度を測るランキングを目標に設定。 ・ 目標(値)としては、2年に一度実施される国際ランキングを目標指標と置くことにより、電子政府の取組の実施状況を包括的に捉え、平成26年度においては、平成24年度実施のランキングを上回ることを目指すとして設定。		
	2	電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数	261,414千件	25年度	316,311千件	27年度	287,555千件	316,311千件	・ 行政の総合的なポータルサイトである「電子政府の総合窓口(e-Gov)」へのアクセス件数は、国民のe-Gov活用状況を表し、アクセス件数の増加は、オンラインによる行政サービスの質の向上を測るのに適切であるため、測定指標として設定。 ・ 目標(値)は、e-Govの掲載内容の充実等を行うことで、平成25年度におけるアクセス件数3億1,631万件(平成25年度比5,490万件増)以上を目指すとして設定。		
	3	総務省所管府省共通情報システムの運用コスト	853百万円未満(政府共通プラットフォーム移行等前のシステム運用コスト)	24年度	600百万円未満(政府共通プラットフォーム移行等後のシステム運用コスト(対24年度3割減))	27年度	円滑なシステム移行に係る対応(並行運用等)を実施	600百万円未満(政府共通プラットフォーム移行等後のシステム運用コスト(対24年度3割減))	・ 一元的な文書管理システム等政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することにより、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を図ってきたところ、現在の厳しい財政状況を踏まえれば、行政運営の更なる効率化が必要であることから、これらの総務省所管府省共通情報システムの運用コストを測定指標として設定。 ・ システム更改を機に政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し等を行い、運用コストを削減することにより、平成27年度を目標年度として、対24年度3割減を目指す。		
	4	情報システム統一研修の受講者数	7,516人	25年度	10,000人	27年度	8,000人	10,000人	・ 情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成するためには、まずは情報システム統一研修の受講者を増加させることが重要であることから、同研修の受講者数を測定指標として設定。 ・ ICT人材の育成・活用に当たっては、職員のICT能力、情報システムのマネジメント力を育成し、電子行政推進の担い手を輩出するために、情報システム統一研修の研修プログラムの見直し(コースの新設)を検討するなどし、26年度8,000人以上、27年度10,000人以上を目指す。		
	5	電子決裁率	10%	24年度	60%	27年度	50%	60%(本府省部局80%)	・ 「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)において、平成27年度までに電子決裁率を60%まで向上させることとされているため指標として設定。 ・ 「電子決裁推進のためのアクションプラン」(2014年(平成26年)4月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)において、平成27年3月の電子決裁率が概ね50%を目標とした取組に努め、また、地方支分部局を除く部局については、平成27年度下半期の電子決裁率が概ね80%を目標とした取組に努めることとされているため指標として設定。 ・ 基準年度については、全府省(警察庁を除く)が一元的な文書管理システムの導入を完了した、平成24年度に設定している。		

地方公共団体の情報化を推進し、 便利な行政サービスを提供するとともに、 効率的で災害に強い電子自治体を実現すること	6	自治体クラウドの全国的展開	地方公共団体における自治体クラウドの取組の更なる加速の要因となる事柄について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進。	25年度	地方公共団体における自治体クラウドの取組が加速するよう、平成26年3月に公表した新たな電子自治体推進指針のフォローアップ等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進。	27年度	地方公共団体における自治体クラウドの取組の更なる加速の要因となる事柄について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、自治体クラウドの全国的展開を推進。	—	—	「世界最先端IT国家創造宣言」を受けて全面改訂した電子自治体推進指針に沿って、各地方公共団体が自治体クラウドの導入に主体的に取り組むことで、財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの向上、行政情報の安全性や業務継続性の確保等につながると思われることから、指標として設定。 【参考（平成25年度実績）】 「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」を地方公共団体へ通知、公表した。（平成26年3月24日）	
		地方行政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用	・地方行政統計等の実施。 ・地方公共団体及び防災関係機関等における、通信衛星を利用した防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。	25年度	・地方行政統計等の実施。 ・地方公共団体及び防災関係機関等における、通信衛星を利用した防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用の実施。	27年度	・地方行政統計の施策に係る基礎データベースの作成・管理・統計処理等を実施。 ・地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施。	—	—	地方行政統計の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成等を行うことにより、地方行政統計の施策の安定的運用に寄与し、また、全国の地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの安定的な運用を実施することにより、地域社会における情報通信の高度化及び地域振興に寄与すると思われることから、指標として設定。	
番号制度を導入し、国民の給付と負担の公平性を確保するとともに、国民の利便性の向上、行政運営の効率化を図ること	8	個人番号付番等システムの構築	個人番号付番等システムの構築に関する設計・開発等を開始	24年度	個人番号付番等システムの稼働	27年度	個人番号付番等システムの構築 個人番号付番等システムの稼働	—	—	番号制度の導入に向け、当該制度の目標とする社会の実現に当たり、関係システムの整備が必要となることから、指標として設定。	
		9	情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備	情報提供ネットワークシステムに係る調査等、運用に向けた準備を開始	25年度	情報提供ネットワークシステムに係る調査等、運用に向けた準備を実施	27年度	情報提供ネットワークシステムに係る調査等、運用に向けた準備を実施	—	—	番号制度の円滑な導入に向けて、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、課題の分析や必要な対策等につき所要の検討を実施し、情報連携を開始するための準備が必要となることから、目標として設定。なお、情報提供ネットワークシステムの設計・開発・テストは内閣官房にて実施。 ※情報提供ネットワークシステム：行政機関等間の情報連携を行う基盤のシステムであり、総務大臣が設置・管理を行うもの。
		10	地方公共団体における情報システムの整備を推進	中間サーバーの整備を実施	25年度	地方公共団体における中間サーバーの整備を推進	27年度	中間サーバー・ソフトウェアの開発 地方公共団体における中間サーバーの整備を推進	—	—	地方公共団体において、番号制度の導入に当たり関係情報システムの整備を行う中で、中間サーバーの整備が必要となることから、指標として設定。
地方公共団体の情報化を推進し、 便利な行政サービスを提供するとともに、 効率的で災害に強い電子自治体を実現すること	11	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究	電子行政サービスのあり方について調査研究を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、電子行政の推進を加速。	25年度	地方公共団体における情報システムを活用した行政サービスの改善方策について調査研究を行い、各地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。	27年度	地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。	—	—	地方公共団体が、自らの事務がどのように効率化され、住民満足度の向上につながるのかを認識した上で行政サービスを展開することで、行政事務の効率化、住民サービスの向上等につながると思われることから、指標として設定。	

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※2			関連する 指標 ※3	達成手段の概要等 ※4	平成26年行政事業 レビュー事業番号
		24年度	25年度	26年度			
(1)	電子入札システム運用事業(平成14年度)	51百万円 (49百万円)	48百万円	23百万円	—	本システムは、全省庁が参加する政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議において、電子政府構想(e-Japan)の一環として、全省庁の共通取組課題となっているもので、当省では、平成14年8月から導入し、同年10月25日から各省に先駆けて運用を開始。 【活動指標(アウトプット)】 電子入札可能案件数 【成果指標(アウトカム)】 電子入札利用者申請者数	0028
(2)	情報システム高度化等推進事業(平成16年度)	200百万円 (178百万円)	230百万円	224百万円	—	総務省の電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策を推進し、省内情報システムの高度化を図ることにより、電子政府の推進に寄与する。 【成果指標(アウトカム)】 情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率:100%	0029
(3)	総務省LAN整備・運用事業(平成12年度)	2,569百万円 (2,462百万円)	2,504百万円	2,261百万円	—	総務省LANのサービスの充実及び安定稼働を行い、行政運営の効率化を図ることにより、電子政府の推進に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 ユーザー数:7,500人 【成果指標(アウトカム)】 運用等SLA:99.0% ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	0030
(4)	総務省共通基盤支援設備・運用等事業	71百万円 (70百万円)	200百万円	111百万円	—	府省共通の情報システム、総務省内の情報システムの利用を効率的に行うために、総務省共通基盤支援設備を整備・運用することにより、電子政府の推進に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 ユーザー数:7,500人 【成果指標(アウトカム)】 SLA:99.9% ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	0031
(5)	総務省ホームページ運営事業(平成12年度)	83百万円 (74百万円)	78百万円	79百万円	—	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。 【活動指標(アウトプット)】 サーバ正常稼働時間:8,760時間 【成果指標(アウトカム)】 ホームページへのアクセス数(ページビュー):130百万件	0032
(6)	電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備) (平成15年度)	3,780百万円 (3,682百万円)	7,812百万円	9,860百万円	—	○政府全体で共用するシステム基盤の管理・運営 次に掲げる事業を実施する。 ・政府認証基盤、職員等利用者認証基盤、共同利用システム基盤及び国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの一元的管理・運営。 ・政府共通プラットフォームの円滑な運用、対象システムに対する同プラットフォームへの移行支援の実施、拠点の分散化及び一元的なセキュリティ対策の実施。 ・政府共通ネットワークの円滑な運用。 【活動指標(アウトプット)】 各システム基盤が設定しているシステムの稼働率を活動指標に設定し、活動実績を算出。 ・政府認証基盤(GPKI) ・職員等利用者共通認証基盤(GIMA) ・共同利用システム基盤 ・国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバ ・政府共通プラットフォーム ・政府共通ネットワーク 【成果指標(アウトカム)】 政府全体の効率的な行政運営やコスト削減、安全性・信頼性の向上。	0033

(7)	総務省所管府省共通情報システムの一元的管理・運営 (平成15年度)	1,106百万円 (1,036百万円)	1,825百万円	978百万円	1.35	<p>○政府全体で共用する行政情報システムの一元的管理・運営 総務省が所管する府省共通情報システム(一元的な文書管理システム、情報システムに係る政府調達事例データベース(以下、「政府調達事例データベース」という。)、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システム)を一元的に管理・運営する。 更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 一元的な文書管理システム 行政文書ファイル登録件数 【成果指標(アウトカム)】 行政の更なる効率化を図るため、一元的な文書管理システム等の運用コストを成果目標に設定し、システム構成の見直し等により、対24年度3割減を目指す。 (※基準値となる運用コストは、24年度の執行額(1,036)から開発費用(183)を除いた額):600百万円未満(27年度)</p>	0034
(8)	電子政府関連事業(ICT人材育成)(昭和35年度)	111百万円 (97百万円)	106百万円	89百万円	4	<p>以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。</p> <p>①対象者別研修 (PMO構成員、PJMO構成員に必要なIT関連知識及び行政の効率化に関する研修) (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部署をいう。 ②重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ③情報技術分野(データベース、ネットワーク)及び情報化施策分野(電子政府ユーザビリティ)に関する研修 ④情報リテラシー向上に関する研修等 平成25年度は、集合研修10コース22回、eラーニング10コース37回を実施</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 研修コース開催数:9コース(23回) 【成果指標(アウトカム)】 情報システム統一研修の受講者数:10,000人</p>	0035
(9)	電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化) (平成13年度)	874百万円 (856百万円)	1,306百万円	968百万円	1.2	<p>○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口であるe-Govを通じ、国民等利用者が①各府省の組織、業務、所管法令・通達、②各種報道発表資料、③各府省の行政文書ファイル管理簿等の情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、パブリックコメントの募集状況などの閲覧、意見の提出や各種申請をオンラインで行うことを可能としている。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 「e-Govへの総アクセス件数」の増加を図るための①アクセシビリティ・ユーザビリティの改善、②コンテンツ(情報内容)の充実、③積極的な周知広報の実施 【成果指標(アウトカム)】 電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数):287,555千件</p>	0036
(10)	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費 (平成15年度)	4百万円 (4百万円)	7百万円	7百万円	—	<p>住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題等について検討する会議を開催し、課題の抽出・検討を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 住基ネット担当者説明会(都内)の開催、住基ネット担当者研修会(47都道府県)への参加 【成果指標(アウトカム)】 住基ネット担当者研修会を受け、各市区町村でセキュリティ自己点検を実施しているが、その自己点検の採点結果:3点(3点満点中)</p>	0037
(11)	地方行財政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用に要する経費	80百万円 (78百万円)	78百万円	78百万円	7	<p>地方行財政の施策に係る基礎データの収集・分析を行うシステムの借上げ及び地方自治統計調査のデータベース作成・管理等を実施。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として、情報を迅速かつ適確に伝達するとともに、平時には各種会議の放映等の映像情報の伝達を実施。</p>	0038
(12)	電磁的記録式投票導入支援経費(平成14年度)	8百万円 (—)	8百万円	9百万円	—	<p>民間検査機関を活用し、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。また、電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 適合確認の実施件数:1件</p>	0039

(13)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費(平成16年度)	103百万円 (103百万円)	140百万円	393百万円	—	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行うもの。また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を実施する。 【活動指標(アウトプット)】 各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数(総務大臣届出分及び都道府県選挙届出分) 【成果指標(アウトカム)】 ①届出告示件数(総務大臣届出分)、②収支報告書要旨告示件数(総務大臣届出分)、 ③会計帳簿・収支報告書作成ソフト等DL件数、④オンライン申請利用件数	0040
(14)	地方財政決算情報管理システム運営等経費(平成13年度)	184百万円 (171百万円)	182百万円	190百万円	—	地方公共団体を対象とする地方財政状況調査、公共施設状況調査及び地方公営企業を対象とする地方公営企業決算状況調査を電子化し、「地方財政の状況」(地方財政白書)、「地方公営企業決算の概況」ほか各種統計資料の作成等、国・地方公共団体双方の業務の効率化を図るとともに、国民との情報の共有化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 地方財政状況調査等、地方公営企業決算状況調査 【成果指標(アウトカム)】 地方財政決算情報管理システムの適切な運用等	0041
(15)	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等(平成23年度)	20百万円 (8百万円)	20百万円	34百万円	6	自治体クラウド導入の取組を加速するため、自治体クラウド導入に当たり地方公共団体が懸念する事項や留意すべき事項に関する調査研究等を行う。	0042
(16)	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費	163百万円 (115百万円)	229百万円	174百万円	8	個人番号カード及び当該カードに格納される公的個人認証サービスの電子証明書の利活用方法等について検討を行う。また、社会保障・税番号制度の導入に向け研究を行う。 【活動指標(アウトプット)】(平成26年12月1日追記) 活動の対象となった自治体数:1,788団体	0044
(17)	電子調達システムのシステム開発(平成23年度)	658百万円 (594百万円)	569百万円	652百万円	—	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。 【活動指標(アウトプット)】 企業等の利便性の向上 電子調達システムで実施する入札件数 (平成26年度は、各府省が段階的に導入する時期であり、件数の見込みは困難) 【成果指標(アウトカム)】 システム運用経費の削減(最適化実施前の運用経費(760百万円)に対する削減額):△30百万円	0045
(18)	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費(平成25年度)	—	1,061百万円	7,815百万円	8	社会保障・税番号制度の運用に必要となる、個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システムの構築等を行う。 【活動指標(アウトプット)】(平成26年12月1日追記) システム開発の進捗率:58.9%	0047
(19)	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業(平成24年度)	—	466百万円	32,258百万円	9,10	情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討、地方公共団体における番号制度に係る中間サーバーの構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発、及び番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費について支援等を実施すること。 【活動指標(アウトプット)】 地方公共団体における番号制度に係る中間サーバーの構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発、及び番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費について支援等を実施。	0048
(20)	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費(平成23年度)	4百万円 (0.2百万円)	3百万円	3百万円	—	社会保障・税番号制度に地方団体の税務システムが対応できるよう、税務情報の管理や情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得、所得情報の提供など制度的な対応について検討するとともに、地方団体が番号制度を有効に活用できるよう検討を行う。 【活動指標(アウトプット)】 検討会の開催、成果物の公表 【成果指標(アウトカム)】 社会保障・税に関わる番号制度の円滑な導入	0049
(21)	電子行政サービスの改善方針に関する調査研究(平成25年度)	—	58百万円	8百万円	11	電子自治体の取組において、地方公共団体が住民サービスの向上や業務効率化の推進を図ることが可能となるよう、ICTを活用した新しいサービスの提供や業務遂行の方策等について調査研究を行う。	0051
(22)	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務(平成25年度)	14百万円 (14百万円)	11百万円	11百万円	—	人給システムの運用に必要な支援業務の外部委託等を実施し、人事・給与関係業務の効率化、合理化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 人給システムの使用対象職員は、人事、給与業務担当者約100名。毎月約6000名の給与計算を実施。	0052

					施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
政策の予算額・執行額	10,231百万円 (9,706百万円)	17,225百万円	49,896百万円	政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)	平成23年7月29日	5 復興施策 (3)地域経済活動の再生 ⑨交通・物流、情報通信 (iii)次世代の発展につながるよう、地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。
					新たなオンライン利用に関する計画	平成23年8月3日	II オンライン利用の範囲 5 電子政府の総合窓口(e-Gov)の役割の見直し
					電子行政推進に関する基本方針	平成23年8月3日	第4 重要施策の推進 1. 政府におけるITガバナンス確立・強化 (1)IT投資管理の確立・強化 (4)情報システムの運用継続 5. オープンガバメント (2)行政情報の公開・提供
					日本再生の基本戦略	平成23年12月24日	・被災地で新成長戦略を先進的に取り組む主な施策例 ○ 情報通信技術の活用による地域の情報化 災害に強い情報通信インフラの整備や地域クラウドの導入により、安全・快適な地域の情報化と地方自治体の業務効率化を進める。 ・各分野において当面、重点的に取り組む施策 (2)分厚い中間層の復活(社会のフロンティアの開拓) ③持続可能で活力ある国土・地域の形成 ○ 都市・農山漁村の交流促進、地域資源の活用と域内循環等を通じた地域力の向上 クラウド等の情報通信技術の活用や、地域の自給力・創富力の向上、知の蓄積・連携等を通じた自立的な地域づくり等を進め、地域力の向上を図る。
					世界最先端IT国家創造宣言	平成25年6月14日(平成26年6月24日改定)	III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現 (4)IT・データを活用した地域(離島を含む。)の活性化 スマートフォンやタブレット端末等の活用による効率化やサービス向上を図ることなどにより、魅力ある地域の元気を創造する取組を促すとともに、センサー、クラウド、災害時にも活用可能な情報通信基盤等のIT や地理空間情報(G空間情報)等、各種データの活用を組み合わせることにより、新たな街づくりモデルや離島におけるビジネスモデルを構築する。 3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現 (2)国・地方を通じた行政情報システムの改革 自治体クラウドについても、番号制度導入までの今後4年間を集中取り組み期間と位置づけ、番号制度の導入とあわせて共通化・標準
経済財政運営と改革の基本方針	平成25年6月14日	第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現 4. 地域・農林水産業・中小企業等の再生なくして、日本の再生なし (1)特色を活かした地域づくり 「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・官・金の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。 6. 強い経済、豊かな生活を支える公的部門の改革 (4)世界最高水準の電子政府の実現 IT本部を中心に、関係府省と連携して、世界最高水準の電子政府・電子自治体を早期に実現する。 ・政府CIOの下での政府業務の徹底的な見直し、政府行政システムのクラウド化や自治体クラウドの推進、府省共通業務・システムの着実な開発・導入によるバック・オフィス業務の効率化により、行政コストの削減とサービスの質の向上を図る。 第3章 経済再生と財政健全化の両立 3. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方 (3)地方行財政制度の再構築に向けて (地方における公共サービスの「可視化」の推進) ・地域レベルの身近なデータの利活用を促すとともに、自治体クラウドの取組を加速させ、地方自治体のオープンガバメント化を進める。					

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※3 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることがある。

※4 達成手段の概要及び平成26年度における成果指標等を記載。